

令和5年度当初予算案

各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1	総合政策部	1
2	総務部	5
3	福祉保健部	6
4	環境森林部	18
5	商工観光労働部	21
6	農政水産部	25
7	県土整備部	29
8	教育委員会	32
9	公安委員会	36
10	企業局	38
11	病院局	40

1 総合政策部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合政策課 G7宮崎農業 大臣会合推進室	○ G7宮崎農業大臣会合開催支援事業	G7宮崎農業大臣会合協力推進協議会の取組を通じて、会合開催を支援するとともに、広報による機運醸成やおもてなし等に取り組む。	63,424
秘書広報課 広報戦略室	新 SNSを活用したみやざきの魅力発信事業	旬な情報を紹介する動画を定期的に制作し、SNSを利用した効果的な広報を行うとともに、LINEのプッシュ型通知機能等を利用した情報発信を行う。	14,676
秘書広報課 広報戦略室	改 広報力強化実践事業	重点広報取組等に対して、外部人材と連携し、戦略的に広報支援を行う。	7,124
統計調査課	○ 住宅・土地統計調査	住宅及び現住居以外の住宅・土地の保有状況等の実態を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。	61,320
統計調査課	○ 漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造及び漁業を取り巻く実態を明らかにすることにより、水産行政諸施策の基礎資料を得る。	10,305
総合交通課	○ 広域物流網利用促進事業	本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物を利用する事業者に対して、輸送に要する経費の一部を補助する。	12,453
総合交通課	改 長距離フェリー下り荷確保対策強化事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、新規下り荷開拓等の利用促進に要する経費を補助する。	28,000
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	738,475
総合交通課	新 官民連携鉄道利用支援事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会に対して、新たな需要の掘り起こし、コロナ禍からの需要回復に向けた取組に要する経費を補助する。	2,962
総合交通課	新 地域交通DX推進事業	交通事業者等に対して、路線バスのAIデマンド化やMaaSの推進など、地域交通のデジタル化に向けた取組に要する経費を補助する。	25,659
総合交通課	○ 「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実に向けた取組への支援等を行う。	76,165
中山間・ 地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村に対して補助する。	3,000
中山間・ 地域政策課	改 地域の実力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210
中山間・ 地域政策課	新 集落活動支援・交流促進事業	集落活動の維持・活性化に外部人材を活用したい集落と集落を応援したい外部人材とのマッチングを行う。	1,350
中山間・ 地域政策課	改 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343
中山間・ 地域政策課	改 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域において、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	㊦ 次世代へつなく祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発強化事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
中山間・地域政策課	○ 広域連携強化地域づくり推進事業	地域振興に係る新たな広域連携の具現化を図るためのワーキンググループを実施するほか、地域資源ブランドの効果的な情報発信等を行う。	8,577
中山間・地域政策課	㊦ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	34,092
中山間・地域政策課	○ ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業	ワークーションの受入に向けたプロモーション活動等の取組を促進するとともに、都市部の企業等と地域との継続的なつながりを構築する。	5,694
中山間・地域政策課	㊦ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIJターナーセンターの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	100,008
中山間・地域政策課	○ みやざきの魅力体感・つながり創出事業	本県の魅力やリモートワーク環境を体験するプログラムを実施するとともに、首都圏の若い世代を対象とした交流会を開催する。	4,023
中山間・地域政策課	○ 地域おこし協力隊定着促進事業	現役隊員・市町村担当者向けの交流会や研修会を開催し情報提供や課題解決を行うとともに、OB・OGIによる相談対応を行う。	1,501
中山間・地域政策課	㊦ わくわくひなた暮らし実現応援事業	移住支援金の支給や、効果的な就業マッチングのために移住支援金対象企業を対象としたセミナー等を行う。	461,669
産業政策課	㊦ 越境EC伴走支援事業	県内事業者がシンガポール及び周辺ASEAN諸国への越境ECによる県産品輸出に係る取組を支援する。	12,936
産業政策課	㊦ クラウドファンディング活用拡大事業	クラウドファンディングに取り組む県内事業者に対して、専門家による伴走支援を行う。	15,177
産業政策課	㊦ みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業	フードビジネスに取り組む県内事業者支援のため、県産品のweb物産展や首都圏での県産品販売イベント等を実施する。	35,483
産業政策課	○ みやざきフードビジネス多角化支援事業	新型コロナの影響を受けた事業者に対し、商品開発や生産性向上に関する研修等を実施する。	27,000
産業政策課	㊦ 先端技術を活用した食の新ビジネス創出事業	外部専門家を活用し、先端技術を用いて新事業創出や新分野への進出、事業多角化を図る県内企業を支援する。	20,907
産業政策課	○ フードビジネス推進基盤強化事業	「フードビジネス相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決に向けた支援を行う。	53,000
産業政策課	○ デジタル時代における産業人財育成事業	企業が持続的に発展するために必要なDXをはじめとする知識やビジネススキルの修得を目的とした人材育成プログラムを実施する。	42,060
産業政策課	㊦ みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業人財育成プラットフォーム」との連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	17,000
産業政策課	㊦ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	32,488

担当課	事業名	事業の概要	予算額
産業政策課	○ みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業	DXセミナーや実践的な連続講座「DX塾」の他、高校生・大学生を対象としたITスキル習得のオンライン講座等を開催する。	39,800
産業政策課	新 産業DXサポートセンター設置事業	産業のデジタル化に関する県内事業者の悩み等に対応する相談窓口を設置する。	27,296
デジタル推進課	○ 行政手続オンライン化推進事業	県の行政手続について、書面・押印・対面を不要とし、デジタルで完結できるように、関係課と連携してオンライン化を推進する。	13,360
デジタル推進課	○ ひなたデジタルデータ利活用推進事業	情報提供及び定型的な相談事項へのチャットボットを活用した自動応答等により、県民の利便性向上を図る。	3,007
デジタル推進課	新 自治体DXを担う人材育成事業	資格取得の助成等により、デジタル技術を活用し行政サービスの向上を実現できる庁内人材を育成する。	1,552
デジタル推進課	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050
生活・協働・男女参画課	改 みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
生活・協働・男女参画課	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	5,798
生活・協働・男女参画課	○ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働の支援拠点としてセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	20,926
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	58,790
生活・協働・男女参画課	○ 女性の活躍サポート事業	女性の就業・キャリアアップ等に関する相談や情報提供、講座やメンター派遣等による支援を行う。	4,938
生活・協働・男女参画課	○ みやざき女性の活躍強化事業	企業・関係団体・行政が一体となって、女性が多様な働き方を実現できるよう管理職層への研修会の開催など、環境づくりを推進する。	5,136
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	34,307
みやざき文化振興課	○ 県立芸術劇場大規模改修事業費	県立芸術劇場における各ホールの吊り天井の耐震性強化のための工事、必要な設備の改修等を行う。	1,647,174
みやざき文化振興課	○ みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業	文化の裾野を広げ、文化と多様な分野の連携を推進する取組への支援等を行う。	24,873
みやざき文化振興課	○ 宮崎県芸術支援プログラム補助事業	公募美術展の入賞者を対象に、美術留学や個展開催等に係る経費を支援する。	1,000
みやざき文化振興課	改 みやざきの文化資源活用推進事業	首都圏での神楽公演や宮崎の文化に関する講座の開催、多様な主体が神楽を支える仕組みづくり等を行う。	8,809

担当課	事業名	事業の概要	予算額
みやざき文化振興課	○ 文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業	各市町村を通じて、地域文化の活動再開に向けた支援等を行う。	20,000
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,378,011
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,728,041
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	12,842
国スポ・障スポ準備課	○ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業	「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を行うとともに、県有スポーツ施設の整備を行う。	9,198,702

2 総務部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務課	新 公文書デジタル化推進事業	文書事務のデジタル化に対応できる次期文書管理システムを構築する。	89,100
財産総合管理課	○ 宮崎県東京ビル再整備事業(モニタリング業務)	要求水準等に基づき選定事業者が実施する設計・施工業務等について、専門的な観点から確認・監視を行う。	5,832
税務課	○ 自動車税種別割納期内納付推進強化事業	SNS広告を活用し、自動車税種別割の納期内納付を呼びかけるとともに、納付方法拡充、納期内納付特典の周知等を行う。	660
市町村課	○ 県・市町村連携推進事業	県と市町村、市町村間の広域連携を促進するための取組への補助等を行う。	2,234
総務事務センター	○ メンタルヘルス対策総合推進事業	各種研修の実施や相談専門員等の配置、ストレスチェック、職場復帰支援等を行う。	28,774
総務事務センター	改 みんなで取り組む元気回復応援事業	職員球技大会の開催や、職員が企画する自然・歴史・文化を体験できる厚生事業等を行う。	2,611
危機管理課	新 災害支援物資拠点施設整備事業	災害支援物資を備蓄するとともに、国からの支援物資を効率的に搬入・搬出できる物資拠点施設を整備する。	82,870
危機管理課	○ 自助・共助・公助で命を守ろう!防災力強化事業	防災士養成研修や県民啓発イベント、各種広報の実施、自主防災組織の資機材整備に対する補助等を行う。	36,234
危機管理課	○ 総合防災訓練強化事業	風水害や南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、県と防災関係機関が連携した「図上訓練」及び「実動訓練」を実施する。	9,282
危機管理課	○ 大規模災害に備えた減災・応急体制強化支援事業	南海トラフ地震に備え、市町村が実施する指定緊急避難場所や指定避難所、避難経路の整備のほか、津波避難タワー等の整備に対して補助する。	19,585
危機管理課	○ 災害対応車両整備事業	災害時に入手しやすく、運搬や保管がしやすい軽油を燃料とするディーゼル車両の公用車を導入する。	27,048
危機管理課	○ 霧島山警戒避難体制整備事業	えびの高原(硫黄山)周辺の火山ガス濃度を測定・公表するとともに、関係機関と連携した立入規制などの防災対策を行う。	10,379
消防保安課	新 防災救急ヘリコプター機体更新事業	防災救急ヘリコプターを安全性の高い機器・装備を備えた機体に更新する。	522
消防保安課	新 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業	国・県・市町村等を結ぶ防災行政無線について、地上系無線網のバックアップとして「地域衛星通信ネットワークシステム」を更新する。	33,000
消防保安課	○ 消防団活動の支援事業	市町村が行う消防団員の確保、資機材の整備、消防団の技能向上等に対して総合的な支援を行う。	43,529

3 福祉保健部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
福祉保健課	○ 地域生活定着促進事業	刑務所等の矯正施設の出所予定者のうち、高齢又は障がいのため、福祉的支援を必要とする方について、社会復帰を支援し、地域生活への定着を促進する。	26,574
福祉保健課	新 ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進事業	「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町村に対し経費の一部を負担するとともに、包括的支援体制の中核的役割を担う人材の育成を行う。	22,741
福祉保健課	○ 日常生活自立支援事業	認知症高齢等のうち、判断能力が不十分な方に対し社会福祉協議会が行う福祉サービス利用手続の援助や金銭管理サービス等について補助する。	69,936
福祉保健課	○ 民生委員費	民生委員・児童委員の活動を支援するための経費負担や顕彰等を行う。	136,956
福祉保健課	○ 生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、包括的な相談支援等を実施する。	20,515
福祉保健課	○ 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、進路等に関する各種支援制度の周知や、幅広く支援に携わる人材の育成等を行う。	5,460
福祉保健課	○ 生活困窮者家計改善支援事業	生活困窮者が多重債務や税の滞納、収入の不足など家計の問題を解決できるよう、家計管理の取組を総合的に支援する。	4,170
福祉保健課	○ 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	学習や進学的环境が十分に整っていない生活困窮世帯の子どもを対象に、進学支援や学習の習慣づけ、保護者も含めた生活習慣の形成改善指導等を行う。	4,240
福祉保健課	新 つながりの場づくり緊急支援事業	子どもの居場所づくりに関する民間団体の活動経費を補助するとともに、その活動に関する広報を行う。	9,500
福祉保健課	○ 社会福祉研修センター事業	社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。	37,730
福祉保健課	○ 福祉人材センター運営事業	福祉分野の無料職業紹介や就職相談会・説明会、職場体験等を実施する。	35,910
福祉保健課	○ みやざきの福祉を支える、ひなた人材確保推進事業	移住・Uターン希望者や若年層に向けた福祉分野の仕事に関する出前講座や職場見学会、PR冊子の作成を行う。	9,101
福祉保健課	○ 「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業	市町村や関係機関等と連携し、人材育成や相談窓口の運営、適切な医療機関受診の促進、自死遺族支援等、総合的な自殺対策を行う。	50,383
福祉保健課	新 コロナ禍における自殺予防強化事業	コロナ禍が長期化する中、自殺リスクを抱える方に対する相談支援の強化や自殺者数の増加が見られる中高年層に向けた普及啓発等を行う。	18,260
福祉保健課	新 生活保護電算システム改修事業	地方公共団体情報システムの標準化、医療扶助のオンライン資格確認の導入及び生活扶助基準の見直しに伴い、システム改修等を行う。	13,351
指導監査・援護課	○ 追悼・援護事業	全国戦没者追悼式及びひむかしの塔追悼式に参列する遺族の支援や旅費を補助するとともに、各市町村で開催される追悼式に参列し、遺族を慰藉する。	1,721

担当課	事業名	事業の概要	予算額
指導監査・援護課	○ 戦争体験継承事業	先の大戦における戦没者とその遺族の労苦を物語る記録や資料を保存展示することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを県民に伝える。	2,860
指導監査・援護課	○ 社会福祉法人運営体制強化事業	第三者評価事業の推進、専門家を活用した社会福祉法人への指導等を行う。	11,640
医療政策課	○ 看護師等修学資金貸与事業	看護師等養成所に在学する者で、免許取得後、県内の病院、診療所、訪問看護ステーション等に就業しようとする者に対して修学資金を貸与する。	20,928
医療政策課	○ 看護人材獲得支援事業	インターンシップ等の実施や施設内のキャリアアップ教育体制を整備する医療機関等への補助等を行う。	18,987
医療政策課	○ 自治医科大学運営費負担金等	全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。	134,708
医療政策課	○ へき地診療所整備事業	市町村が実施するへき地診療所の施設・設備整備に対して補助する。	15,500
医療政策課	○ へき地診療所運営事業	無医地区等において、地域住民の医療を確保している診療所を整備、運営する市町村に対して補助する。	31,765
医療政策課	○ 救急医療対策事業	休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。	447,204
医療政策課	○ 救急医療推進体制整備事業	2次救命処置など救急医療に係る知識の習得・技術の向上を目的とした医療従事者向けの研修や、救急医療功労者の県知事表彰を行う。	1,076
医療政策課	○ 災害医療人材育成事業	国主催の訓練・研修参加に係る費用の補助や県主催の災害医療コーディネイト研修を行う。	8,695
医療政策課	○ ドクターヘリ運航支援事業	宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。	292,675
医療政策課	○ 外国人患者受入れ環境整備推進事業	外国人患者受入れに関する課題等について話し合う協議会や外国人を受け入れる医療機関を対象に必要な知識を学ぶためのセミナーを開催する。	1,911
医療政策課	○ 医師確保対策強化事業	県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。	1,000
医療政策課	○ 医師修学資金貸与事業	医師不足が深刻な地域での勤務を目指す、地域卒医学生等に対して修学資金を貸与する。	216,060
医療政策課	㊦ 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	へき地医療体制の機能強化、ICTを活用した遠隔診療支援などの医療体制整備、救急医療体制の充実を一体的に推進する。	102,463
医療政策課	㊦ 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業	都城市郡医師会病院が実施する「心臓・脳血管センター」等の整備について補助する。	6,150
医療政策課	○ 医療勤務環境改善支援センター事業	医師や看護師等の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、医療勤務環境改善支援センターを通じて支援を行う。	9,913

担当課	事業名	事業の概要	予算額
医療政策課	○ 看護師等養成所運営支援事業	看護師等養成所の運営費を補助する。	242,827
医療政策課	○ 宮崎県ナースセンター事業	未就業看護師等の無料職業相談及び復職のための研修や勤務環境改善の支援、県民等に対する看護業務のPR事業を行う。	20,731
医療政策課	○ 新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員の臨床研修を実施する医療機関等に対する補助及び各医療機関の研修を補完する集合研修及び責任者等の育成を行う。	21,900
医療政策課	○ 訪問看護推進事業	訪問看護の従事経験に応じた段階別研修の実施や県民等に対する訪問看護に関する総合相談窓口の運営等を行う。	14,000
医療政策課	○ 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業	救急医療の適正利用に係る県民への啓発を行う。	7,351
医療政策課	○ 子ども救急医療電話相談事業	夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を行う。	11,852
医療政策課	○ 小児救急医療拠点病院運営事業	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療確保に必要な運営費を補助する。	12,403
医療政策課	○ 病院内保育所運営支援事業	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する病院及び診療所に対し、運営費を補助する。	8,148
医療政策課	○ 産科医等確保支援事業	産科医等に対し、分娩手当等を補助する。	16,966
医療政策課	○ 宮崎県地域医療支援機構運営事業	県と宮崎大学、県医師会、市町村等で組織する「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行う。	108,944
医療政策課	○ 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。	40,000
医療政策課	○ 専門医育成事業	特定診療科（小児科・産科・総合診療科）で専門研修を開始する専攻医に対し、研修資金の貸与を行う。	19,048
医療政策課	○ 医師の働き方改革推進事業	医師の労働時間短縮など働きやすい勤務環境の整備に取り組む医療機関への支援等を行う。	95,569
医療政策課	○ 特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	看護師の特定行為研修の必要性の周知、指定研修機関や研修協力施設の実施体制整備費用等に対する補助を行う。	28,606
医療政策課	○ 公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金	大学を運営する法人（公立大学法人宮崎県立看護大学）に対し、その運営費を交付する。	840,656
医療政策課	○ 地域貢献等研究推進事業	県立看護大学が県や民間団体と連携し、行政課題の解決に資する取組や、地域貢献等の研究推進に係る経費に対して補助する。	15,929
医療政策課	○ 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業	県立看護大学が実施する助産師及び訪問看護師の県内定着に関する取組等について補助を行う。	6,157

担当課	事業名	事業の概要	予算額
薬務対策課	○ 薬事監視指導強化事業	医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行う。	4,547
薬務対策課	○ 緊急医薬品等備蓄事業	災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保する。	3,494
薬務対策課	新 ○ モバイルファーマシー整備事業	モバイルファーマシー(災害対策医薬品供給車両)の整備に係る経費を補助する。	6,500
薬務対策課	○ 献血協力者確保等推進事業	継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層や高等学校関係者に対する普及啓発を行う。	1,574
薬務対策課	○ 薬物乱用防止推進事業	薬物に関する正しい知識の普及啓発を行う。	3,417
薬務対策課	○ 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業	営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を行う。	2,020
薬務対策課	○ 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業	薬局・薬剤師に対して、在宅医療が行える薬剤師の育成研修や地域の拠点となる無菌製剤処理が行える薬局整備に係る経費等を補助する。	8,500
国民健康保険課	改 ○ 国民健康保険医療費適正化支援事業	特定健診未受診者に対する受診勧奨や、重複服薬者等に対する通知発送など、医療費の適正化及び被保険者の健康増進に取り組む市町村の支援を行う。	167,451
長寿介護課	○ 老人クラブ支援事業	高齢者に身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会の活動を支援する。	36,620
長寿介護課	○ 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりに係る宮崎県社会福祉協議会長寿社会推進センターの取組を支援する。	38,601
長寿介護課	○ 人生100年みやざきを支える元気なシニア応援事業	県内男女最高齢者及び当該年度内に百歳に達する方に対し、お祝い状や記念品等の贈呈等を行う。	835
長寿介護課	○ 外国人介護人材受入支援事業	外国人介護人材に対し、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。	2,541
長寿介護課	○ 介護施設等整備事業	地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費等に対して補助する。	1,468,063
長寿介護課	○ 訪問看護事業所強化推進事業	訪問看護職員の新規雇用や育成等に要する経費や、訪問看護事業所新設の立ち上げ費用を補助する。	24,500
長寿介護課	○ 介護に関する入門的研修事業	介護未経験者等に対し、介護に関する基本的な知識や技術に関する研修を実施する。	6,055
長寿介護課	○ 介護職員スキルアップ支援事業	介護職員に対し、感染症対策や医療的ケア等に関する研修を実施する。	7,722
長寿介護課	○ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	小中高生等や地域住民に対し、介護の魅力を発信することにより、介護の仕事への理解促進を図る。	23,662

担当課	事業名	事業の概要	予算額
長寿介護課	○ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	介護福祉士を目指す外国人留学生に奨学金等を支給する介護事業者に対する補助等を行う。	20,159
長寿介護課	○ 介護現場におけるICT導入支援事業	介護サービス事業所に対し、介護ソフト及びタブレット端末等の購入に要する経費を補助する。	120,256
長寿介護課	○ 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	介護サービス事業所に対し、介護ロボットの導入や通信環境整備に係る経費を補助する。	135,239
長寿介護課	○ 外国人介護人材確保対策事業	外国人材採用に係る介護事業者向けセミナーの開催等を行う。	3,206
長寿介護課	○ 新人介護職員定着支援事業	新人介護職員等に対し、早期離職防止につながる研修を実施する。	5,137
長寿介護課	○ 介護福祉士養成施設学生支援事業	介護福祉士養成施設の学生に対し、実習費の一部を補助する。	14,220
長寿介護課	新 介護人材確保対策市町村支援事業	市町村の介護人材確保・育成に要する経費を補助する。	13,260
長寿介護課	新 離職介護福祉士等再就業促進事業	離職中の介護福祉士等に対し、介護に関する知識や技術を再習得できる研修を行う。	2,208
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	改 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	介護予防に関するデータ分析や専門職の広域的な派遣体制の構築等、市町村の業務支援を行う。	14,081
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 高齢者権利擁護支援事業	宮崎県高齢者権利擁護支援センターにおいて、市町村や地域包括支援センター等に対し、権利擁護業務の支援を行う。	23,784
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ リハビリテーション専門職等の機能強化推進事業	リハビリテーション専門職等に対し、災害時の対応手法や、高齢者の自立支援・重度化防止に関する研修会を開催する。	2,720
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 認知症介護研修事業	介護実務者等に対する介護技術の向上や施設の適正運営に係る研修の実施や、若年性認知症支援コーディネーターによる相談・支援を行う。	13,690
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 認知症疾患医療センター体制整備事業	認知症疾患医療センターの運営委託、医療・介護従事者や地域住民を対象とした認知症医療に関する研修等を行う。	19,951
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護保険財政支援事業	介護保険給付、低所得者保険料負担軽減及び市町村実施の地域支援事業に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るための貸付を行う。	18,406,233
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	改 介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業	居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員等を対象に、介護予防ケアマネジメントに関する研修会の開催及びアドバイザー派遣を行う。	3,636
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護支援専門員スキルアップ事業	介護支援専門員法定研修の評価方法等を検討するとともに、新任介護支援専門員向けの研修会等を実施する。	3,865
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 自立支援型ケアマネジメント推進事業	介護支援専門員に対し、在宅医療・介護や多職種連携協働に関する研修会を開催するとともに、市町村に対してケアプラン点検実施への支援を行う。	3,338

担当課	事業名	事業の概要	予算額
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 介護保険利用者負担軽減 対策事業	低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して補助する。	24,665
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 地域医療介護総合確保基 金積立金	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、基金を積み立て、各種事業を行う。	3,109,219
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 医療介護の多職種連携推 進事業	在宅医療の推進に向けた多職種研修会の開催や、医療・介護連携に係るICTシステム導入経費を補助する。	31,241
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 認知症地域支援体制整備 事業	認知症サポート医、認知症地域支援推進員等を対象とした研修開催、市町村への認知症医療・介護に関するアドバイザー派遣を行う。	9,179
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ 成年後見制度利用促進事 業	法人後見支援員(市民後見人)等を育成するとともに、法人後見受任体制の整備、成年後見制度の普及・啓発等を行う市町村に補助する。	10,393
長寿介護課 医療・介護連携 推進室	○ アドバンス・ケア・プラン ニング普及啓発事業	アドバンス・ケア・プランニングに関する人材の育成、啓発媒体の作成を行う。	7,400
障がい福祉課	○ 人にやさしい福祉のまち づくり事業	バリアフリー等のアクセシビリティ情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及等を行う。	3,619
障がい福祉課	○ 障害者権利擁護センター 運営事業	障害者権利擁護センターを設置し、虐待相談窓口の運営や、市町村等との協力体制、支援体制の整備を行う。	8,524
障がい福祉課	○ 障がい者スポーツ振興対 策事業	宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、障がい者スポーツ指導者の養成等を行う。	13,572
障がい福祉課	○ 障がい者アスリート育成 強化事業	障がい者アスリートを育成する体験会の実施、県内で活躍が期待される指導者育成に係る支援を行う。	4,814
障がい福祉課	○ みんなで参加!パラスポ ーツステップアップ事業	指導者養成に係る講習会の開催、障がいの有無に関わらず参加できるスポーツ大会の開催支援等を行う。	6,770
障がい福祉課	新 全国障害者スポーツ大会 団体競技チーム力強化事 業	チーム未整備競技の体験会や団体競技の合同練習会、県外チームとの交流練習等を行う。	6,000
障がい福祉課	新 療育手帳発行システム構 築事業	療育手帳情報の管理や手帳の作成等を行うシステムを構築・導入する。	14,645
障がい福祉課	○ 高次脳機能障がい通所セ ンター運営事業	高次脳機能障がい者が社会復帰するための生活訓練等を行う通所センターを運営する。	1,734
障がい福祉課	○ こころの健康相談・啓発事 業	地域住民がこころの健康について相談できる体制を整備するとともに、思春期における精神保健等の事案について専門医師による相談窓口を設置する。	5,484
障がい福祉課	○ 災害派遣精神医療チーム (DPAT)体制整備事業	精神科医や保健師・看護師等の多職種で構成される災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備する。	2,059
障がい福祉課	○ ひきこもり対策推進事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等の支援を行う。	16,228

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	○ 依存症対策総合支援事業	依存症患者やそのリスクを有する者及びその家族等からの相談窓口の設置、関係機関による検討会の開催等を行う。	4,247
障がい福祉課	新 ひきこもり支援・相談体制強化事業	市町村の支援体制整備に向けた支援、県の相談窓口運営、県民に対するひきこもり問題理解促進セミナーの開催等を行う。	11,822
障がい福祉課	改 精神障がい者地域移行支援事業	関係団体等による地域移行支援協議会の開催、支援者向けの研修会の実施、ピアサポートの活用促進等を行う。	2,888
障がい福祉課	○ 介護給付・訓練等給付費	市町村に対し、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス利用に係る費用を負担する。	7,514,179
障がい福祉課	○ 自立支援医療費	精神障がい者の通院医療費の負担や、市町村に対し、身体障がい者の更生医療費を負担する。	3,886,470
障がい福祉課	○ 地域生活支援事業	障がい者(児)が日常生活又は社会生活を営む上で必要な地域生活支援(日中一時支援や移動支援等)を実施する市町村に対して補助する。	216,086
障がい福祉課	○ 障がい者差別解消推進事業	宮崎県障がい者差別解消支援協議会や障がい者差別相談窓口の設置、障がい者差別解消の理解促進に向けた研修会等を行う。	5,148
障がい福祉課	○ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居住の場としてのグループホーム等の施設の創設等に対して補助する。	36,000
障がい福祉課	○ 障害者就業・生活支援センター事業	障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を県内7か所に設置し、求職、職場定着等における就業面・生活面の支援を行う。	43,163
障がい福祉課	○ 障がい者在宅就業支援事業	通勤が困難な障がい者を対象とした、インターネット等を活用したホームページ作成等の訓練の支援を行う。	4,400
障がい福祉課	○ 障がい者工賃向上等支援事業	県内の就労継続支援事業所において製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組への支援を行う。	8,567
障がい福祉課	○ みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業	就労継続支援事業所に対し、農業の専門家の派遣や、農業経営体等との請負作業のマッチング支援等を行う。	11,965
障がい福祉課	○ 障がい児等療育支援事業	「そうだんサポートセンター」を県内13か所に設置し、家庭訪問や外来等により、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。	25,343
障がい福祉課	○ 発達障害者支援センター運営事業	「発達障害者支援センター」を県内3か所に設置し、発達障がい児(者)及びその家族を対象に、相談・発達・就労の各支援のほか、普及啓発・研修等を行う。	59,624
障がい福祉課	○ 発達障がい児早期発見・早期診断等支援事業	保護者への理解促進セミナーや障害福祉サービス事業所による療育支援に加え、医療従事者向け研修を行う。	16,914
障がい福祉課	○ 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	医療的ケア児支援センターの設置・運営、支援に必要な人材の養成研修、受入れ施設の拡充に対する補助等を行う。	29,340
障がい福祉課	○ 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	市町村が行う、重度障がい者(児)の医療費助成に係る経費を補助する。	1,245,079

担当課	事業名	事業の概要	予算額
衛生管理課	○ 食品衛生監視費	食品関係営業者の衛生教育、食品衛生指導員による巡回指導、食品等の検査体制整備など食品に起因する衛生上の危害発生防止対策を行う。	77,044
衛生管理課	㊦ 飼い主のいない猫適正管理推進事業	動物愛護センターの収容動物治療や地域猫手術実施体制の強化を行う。	7,779
衛生管理課	○ 人と動物が共生する地域社会づくり事業	動物愛護センターにおいて、小学生を対象とした「いのちの教育」等を行う。	2,026
衛生管理課	○ 食肉・食鳥肉衛生検査事業	食肉衛生検査所におけるとちく場や食鳥処理場の衛生的な取扱いの指導や検査等を行う。	408,732
衛生管理課	㊦ 食の安全・暮らしの環境を守る公務員獣医師確保推進事業	本県公務員獣医師を希望する学生への修学資金を貸与するとともに、公務員獣医師や本県の魅力についてのPRを行う。	16,234
衛生管理課	○ 生活衛生指導助成費	理美容等の生活衛生関係営業に関する相談、指導体制の確保等を行う。	34,298
衛生管理課	○ 水道維持管理指導事業	水道施設の維持管理等の監視指導、水道水等の水質検査等を行う。	3,793
衛生管理課	○ 生活基盤施設耐震化等交付金事業	市町村等が行う水道施設の耐震化等に対して補助する。	392,404
衛生管理課	○ 生活衛生営業施設の監視指導事業	理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の監視指導を行う。	2,106
衛生管理課	○ レジオネラ症発生防止対策強化事業	営業者や利用者への普及啓発などレジオネラ症の発生防止対策を行う。	1,852
健康増進課	○ 母子保健推進体制強化事業	母子保健に関する保健師等の専門職への研修会を実施するほか、母子健康手帳(別冊)の作成・住民への配布を行う。	1,478
健康増進課	○ 先天性代謝異常等検査事業	新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を行う。	29,449
健康増進課	○ HTLV-1母子感染対策事業	HTLV-1ウイルスキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備や県民への正しい知識・理解の普及啓発を行う。	1,092
健康増進課	○ 安心してお産のできる体制推進事業	地域周産期医療関連施設の関係者協議、相互周産期母子医療センターの運営に対する補助等を行う。	158,936
健康増進課	○ 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	新生児聴覚検査に係る協議会の設置を行うとともに研修会の実施、普及啓発等により県内の体制の整備を行う。	964
健康増進課	○ 健やか妊娠サポート事業	健やかな妊娠に向けた妊娠相談等の窓口機能の充実や思春期健康教育の実施等を行う。	13,365
健康増進課	○ 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	市町村が設置する子育て世代包括支援センターの運営に係る費用に対して補助する。	23,202

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	○ 出産・子育て応援事業	妊娠や出産された方を対象とした「伴走型相談支援」と出産や育児に関する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を実施する市町村に対して補助する。	851,181
健康増進課	○ 在宅歯科医療推進事業	在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対する機器の整備に対する補助や歯科専門職への研修等を行う。	17,000
健康増進課	○ 障がい児者歯科保健医療推進事業	協力歯科医師等の養成、地域拠点歯科診療所(宮崎歯科福祉センター)と地域の歯科診療所の連携のための啓発等を行う。	3,797
健康増進課	○ 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業	地域医療支援病院等に入院する患者等の口腔管理につなげる連携窓口の設置、歯科及び医療関係者等への研修会等を行う。	11,500
健康増進課	○ 歯科医療従事者養成学校設備整備事業	歯科衛生士、歯科技工士の養成施設における実習用ユニット、ICT環境の整備に対して補助する。	10,500
健康増進課	○ がん対策総合推進事業	がん検診の普及啓発及び精度管理、がん患者に対する相談支援体制の強化、緩和ケアの推進等を行う。	26,197
健康増進課	○ がん登録推進事業	がん登録等の推進に関する法律に基づき、病院等から提出されるがん患者の診断、治療等の情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。	12,223
健康増進課	○ たばこ・受動喫煙対策促進事業	受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止・禁煙支援及び受動喫煙防止における普及啓発等を行う。	2,223
健康増進課	○ 健康みやざき推進事業	健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」を推進するため、地域の健康づくり指導者の育成や個人の健康づくりを支援する環境整備等を行う。	5,204
健康増進課	○ ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	県民及び市町村職員の療養所訪問、学校等へ語り部としての入所者派遣、本県出身入所者の里帰り等を行う。	2,169
健康増進課	○ 難病相談・医療支援事業	難病患者の早期診断や、身近な医療機関での医療の提供が受けられる相談体制の整備等を行う。	16,062
健康増進課	㊦ 臓器移植・骨髄提供推進事業	臓器移植の普及啓発、骨髄等を提供するドナーへの助成制度を実施する市町村に対する補助等を行う。	4,079
健康増進課	○ アレルギー疾患医療提供体制整備事業	アレルギー疾患についての正しい知識の普及啓発、拠点病院における相談窓口設置等を行う。	3,220
健康増進課	○ アレルギー専門医等育成による小児医療支援事業	アレルギー専門医を目指す医師の基礎的な研修会・講習会等参加に要する経費を補助する。	3,000
健康増進課	○ 原爆死没者慰霊事業	宮崎県原爆被害者の会が開催する原爆死没者慰霊事業に対する補助やヒロシマ・ナガサキ原爆パネル展の開催等による原爆被爆の周知・啓発を行う。	366
健康増進課	○ 肝炎治療費助成事業	B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎患者に対して医療費の公費負担等を行う。	136,228
健康増進課	○ ウイルス性肝炎重症化予防体制整備推進事業	肝炎対策懇話会の運営、肝炎診療従事者等に対する研修、肝炎医療コーディネーターの養成等を行う。	1,841

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	○ 糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策推進事業	関係機関との検討会・研修会開催、県民への普及啓発の実施等を行う。	3,680
健康増進課	○ 健康のための生活習慣定着サポート事業	「ベジ活」・「へらしお」の啓発資材作成及び応援店キャンペーン、「ロコモ予防運動」の普及講座の実施等を行う。	7,746
健康増進課	○ 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業	若い世代・働く世代・高齢者の各世代の特性に応じて、健康づくりのための栄養バランスの定着、健康経営の推進、フレイル予防等の普及啓発を行う。	5,528
健康増進課	○ 歯科口腔保健推進強化事業	口腔保健支援センターを設置し、関係機関との連携、協議会・研修会の開催、調査、イベント等を活用した8020運動・むし歯・歯周病予防の情報提供等を行う。	15,269
健康増進課	新 食と運動による健康生活推進事業	減塩商品の認知度向上・利用促進を行うとともに、働く世代の食事・生活習慣の実態把握や実証事業、各種イベント等を活用した運動の啓発・情報発信等を行う。	13,010
感染症対策課	○ 感染症危機管理対策事業	新感染症や集団感染等の発生に備えた危機管理体制の整備、県民への感染症に対する正しい知識の普及啓発等を行う。	71,404
感染症対策課	○ みやざきレッドリボン事業	エイズ予防に関する普及啓発キャンペーン、エイズ拠点病院におけるカウンセラー配置等の相談体制の整備を行う。	4,300
感染症対策課	㊦ 愛の予防接種助成事業	市町村に対して、任意の予防接種の助成に要する経費を補助する。	15,783
こども政策課	○ 子育て支援員研修事業	地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」の養成等を行う。	3,973
こども政策課	○ 保育士支援センター運営体制整備事業	保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士への就職支援や研修等を行う。	3,530
こども政策課	○ 保育士修学資金貸付等事業	保育士の資格取得のための修学資金や保育補助者の雇上費及び潜在保育士の就職準備金等に係る貸付を行う。	195,025
こども政策課	○ 保育士等キャリアアップ研修事業	給与等の処遇改善の要件である職位や職務内容に応じた研修を行う。	15,576
こども政策課	㊦ 少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた効果的な少子化対策に取り組む市町村に対して補助する。	20,000
こども政策課	○ みやざき結婚サポート事業	「みやざき結婚サポートセンター」を通して、結婚を希望する男女に対して個別の出会いのサポート等を行う。	35,492
こども政策課	㊦ ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業	出会い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援等を行う。	35,541
こども政策課	○ 子育て支援乳幼児医療費助成事業	市町村に対して、小学校入学前の乳幼児への医療費助成に要する経費を補助する。	891,290
こども政策課	○ 子どものための教育・保育給付費	保育所や認定こども園及び幼稚園等への運営費の給付を行う。	11,911,340

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども政策課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する放課後児童クラブ、一時預かり、病児保育等の子育て支援に要する経費を補助する。	1,739,299
こども政策課	新 保護者支援臨時特例事業	子育てに悩み等を抱えている保護者に対するペアレントトレーニングの実施や情報交換ができる場の提供を行う市町村に対して補助する。	516
こども政策課	○ 児童手当県負担金	中学校修了前の児童を養育している者に対する児童手当に係る費用負担を行う。	2,590,222
こども政策課	○ 就学前特別支援教育経費補助事業	障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して必要な経費を補助する。	23,716
こども政策課	○ 預かり保育推進事業	保護者の就業等の理由から、家庭での保育が困難な園児を受け入れて、預かり保育を実施する私立幼稚園等に対して補助する。	17,295
こども政策課	○ 幼稚園業務ICT化支援事業	幼稚園教諭の業務改善のためのICT化に要する経費を補助する。	8,100
こども政策課	新 幼児教育センター設置運営事業	保育士・幼稚園教諭の研修充実等の推進拠点となる幼児教育センターの設置等を行う。	12,524
こども家庭課	○ 配偶者暴力相談支援センター運営事業	DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行う。	16,891
こども家庭課	○ 児童家庭支援センター設置運営事業	児童虐待の未然防止のための対応や、里親等への支援などを行う児童家庭支援センターを設置し、地域支援体制等の充実・強化を行う。	20,900
こども家庭課	○ 児童相談所夜間・休日相談体制強化事業	社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、夜間の相談体制の確保する。	4,788
こども家庭課	新 DV被害者等セーフティネット強化支援事業	官民協働による民間シェルター等の先進的な取組に必要な経費を補助する。	9,500
こども家庭課	○ 青少年自然の家管理運営委託費	青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を行う。	289,575
こども家庭課	○ ヤングケアラー等支援体制整備事業	ヤングケアラー等の実態調査、適切な支援を行うことができる相談・支援体制の整備等を行う。	21,393
こども家庭課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する乳幼児家庭全戸訪問、養育支援訪問や短期支援などの児童虐待の支援に要する経費を補助する。	17,015
こども家庭課	○ 児童入所施設等措置費	児童養護施設等へ措置費を交付する。	3,095,982
こども家庭課	○ 社会的養護自立支援事業	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を支援するアフターケアセンターにおいて、退所前後の児童への相談対応やフォローアップを行う。	10,086
こども家庭課	新 こども家庭養育環境改善事業	ヤングケアラー等の家庭への訪問による生活支援や子どもの居場所支援を実施する市町村に対して補助する。	18,467

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども家庭課	⑨ 社会的養護自立支援推進事業	社会的養護経験者(ケアリーバー)の実態調査等の実施、社会的養護経験者への自立支援を行う事業所の整備等に対して補助する。	16,225
こども家庭課	○ 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進事業	里親制度の普及啓発、里親に委託された児童の自立支援までの里親養育の包括的な支援を行う。	40,631
こども家庭課	○ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	就業情報の提供や就業相談などにより、ひとり親家庭の親の就業支援を行う。	9,976
こども家庭課	○ ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	就業の効果的な促進、自立を支援するため、職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対し給付金等を支給する。	23,040
こども家庭課	○ ひとり親家庭等地域支援事業	ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパー派遣や学習支援等に要する経費を補助する。	11,652
こども家庭課	○ ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	241,720
こども家庭課	○ 児童扶養手当給付費	町村在住の母子家庭等の児童扶養手当を支給する。	1,200,000
こども家庭課	⑨ 母子生活支援施設整備補助事業	様々な困難を抱えた母子家庭を支援する母子生活支援施設の県内新設に要する費用を補助する。	159,499

4 環境森林部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
環境森林課	㊦ 林業・木材産業の持続的発展推進事業	森林・林業長期計画の実現に向けて、県及び森林・林業・木材産業関係者等との政策形成の場の運営や地域単位での課題解決に向けた取組等を推進する。	4,992
環境森林課	○ 森林循環マネジメント調査事業	森林所有者に対する実態調査を行うとともに、関係団体や、大学等による検討委員会を設置し、調査結果の分析や今後の方向性について検討する。	10,000
環境森林課	㊦ 環境情報発信強化事業	小学5年生向けの環境副読本の作成や環境絵本コンテンツの実施、ホームページを通じた環境教育・環境保全活動に関する情報提供等を行う。	18,134
環境森林課	㊦ 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	ゼロカーボン普及啓発イベントの実施やゼロカーボンの実現に向け県民や事業者の行動をわかりやすく解説する行動ブックの作成等を行う。	8,754
環境森林課	㊦ ひなたゼロカーボン推進事業	事業者の太陽光発電設備や省エネ設備の導入、県民の太陽光発電設備・蓄電池の導入や断熱改修に要する経費を補助する。	254,000
環境森林課	㊦ 脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業	事業活動に伴う温室効果ガスの排出状況の可視化や事業者の排出特性に応じたエネルギー転換など脱炭素経営の実現に向けた取組を支援する。	15,515
環境森林課	㊦ 脱炭素化対策普及促進事業	事業者向けの省エネ・再エネに関するセミナーの開催や温室効果ガス排出抑制優良事業者の表彰等を行い、脱炭素化の取組を推進する。	2,797
環境管理課	㊦ 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	土呂久公害をテーマにしたパネル展・講演会等の開催や教員向け授業マニュアルの作成等を行う。	2,000
環境管理課	○ 浄化槽整備促進事業	合併処理浄化槽の設置、単独処理浄化槽又はくみ取り槽の撤去、宅内配管工事について、市町村が助成を行った場合等に市町村に対して補助する。	89,419
循環社会推進課	○ 宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業	海岸漂着物等の実態調査により、漂着状況の経年変化を把握し、海岸漂着物対策の検討を行う。	5,645
循環社会推進課	㊦ 災害廃棄物対応力・連携強化事業	市町村や関係団体等とのネットワーク会議の開催や図上演習等を実施し、市町村における災害廃棄物処理計画等の点検・見直しを支援する。	9,168
循環社会推進課	㊦ 産業廃棄物税に関する意識調査	県内排出事業者を対象に意識調査を行い、各種施策の効果等について検証・分析し、産廃税制度見直しの際の基礎資料とする。	1,630
循環社会推進課	○ 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業	産業廃棄物処理業者情報サービスシステムにより、排出事業者の利便性向上や適正処理の推進を図るとともに、許可・審査業務の効率化を図る。	4,333
循環社会推進課	○ 廃棄物再資源化推進事業	廃棄物を原料とするリサイクル製品の認定制度の実施や、排出事業者等に対してリサイクル施設の整備に要する費用を補助する。	49,397
自然環境課	㊦ みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業	狩猟経験者及び狩猟に興味を持つ県民等を対象とした講習会やイベント等の開催、狩猟免許取得経費の補助等を行う。	3,456
自然環境課	○ 野生鳥獣保護対策推進事業	傷ついた鳥獣の保護・治療、キジやコジロヤマドリ等の放鳥を行う。	4,929

担当課	事業名	事業の概要	予算額
自然環境課	○ 野鳥に親しみふれあう環境保全事業	愛鳥作品コンクールや表彰行事等の実施。御池野鳥の森の日常的な維持管理を行う。	1,390
自然環境課	○ 森林の公益的機能高度発揮推進事業	山地災害危険地区周辺等の森林を対象に保安林指定に向けた調査等を行う。	7,925
自然環境課	○ 民有林治山事業	治山施設の適切な配置と森林の整備を通じ、山地災害から県民の生命・財産を守り、水資源のかん養を図るとともに、生活環境を保全する。	2,783,568
自然環境課	○ 野生動植物生息状況等調査事業	県内の希少野生動植物の生息状況に関する調査を行う。	3,120
自然環境課	○ 生物多様性地域活動等推進事業	市町村等が行う生物多様性の保全活動への補助等を行う。	5,411
森林経営課	㊦ 適切な森林経営促進事業	森林経営に関する相談窓口等を周知する広報の実施や、適正な伐採の推進に向けた伐採パトロールへの補助、研修会を開催する。	3,993
森林経営課	新 森林クラウドシステム強化事業	森林クラウドシステムについて、県や市町村が所有するデータの搭載に係る詳細設計などの機能拡張に向けた取組を行う。	15,000
森林経営課	㊦ 林業研究グループ育成支援事業	林業後継者で組織する「林業研究グループ」や、みやざき森林・林業女性の会「ひなたもりこ」の活動への補助等を行う。	4,990
森林経営課	○ 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	「みやざき林業大学校」において、実践的な人材の育成研修を総合的に実施する。	108,633
森林経営課	新 林業DX人材育成プログラム作成モデル事業	デジタルやゼロカーボンの視点を持った経営者や林業分野のデジタル化等を推進できる実務者を育成するプログラムを作成する。	10,034
森林経営課	新 素材生産事業体による再造林推進モデル事業	新たに再造林に取り組む素材生産事業体等に対して、再造林に要する経費の補助等を行う。	11,680
森林経営課	○ 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	公益上重要な森林を対象に、伐採後の速やかな再造林や広葉樹の植栽等に要する経費を補助する。	161,354
森林経営課	○ (公共事業) 森林整備事業	森林組合や森林所有者等に対し、植栽、下刈り、除間伐等の森林施業や森林作業道の開設等に要する経費を補助する。	2,182,832
森林経営課	○ (公共事業) 林内路網整備の推進	林道、林業専用道、作業道等を効果的に連絡させ、森林路網ネットワークの整備を推進する。	2,398,961
森林経営課 森林管理推進室	○ 新たな森林調査システム検証事業	ドローンや地上レーザ機器を用いたレーザ計測を実施し、従来の方法との比較・検証を行う。	15,500
山村・木材振興課	○ 流木抑制等バイオマス活用促進事業	伐採跡地の林地残材や伐採搬出時に原木と短尺材・枝条をセットで収集運搬し、木質バイオマスとして活用する取組に要する経費を補助する。	26,850
山村・木材振興課	㊦ ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	ひなたのチカラ林業経営者に対して、造林事業の開始に必要な資機材の整備等に要する経費の補助等を行う。	14,500

担当課	事業名	事業の概要	予算額
山村・木材振興課	⑧ 造林担い手インターンシップモデル事業	インターンシップの受入先となる森林組合の作業条件等の調査や造林作業に対するインターンシップを行う。	10,200
山村・木材振興課	⑧ 特用林産業新規就業者ワーキング支援事業	特用林産業に対するお試し就業等を実施するとともに、新規就業を希望する研修受講者へ給付金等を補助する。	17,250
山村・木材振興課 みやざきスギ活用 推進室	⑧ ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業	みやざき材の家づくりを推進する工務店等の登録制度の新設や、一般消費者を対象とした県産材住宅フェアの開催等を行う。	3,256

5 商工観光労働部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
商工政策課	新 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業	創業100年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰する。	965
商工政策課	○ 中小企業団体中央会運営補助金	宮崎県中小企業団体中央会に対して、中小企業連携組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導に要する経費を補助する。	12,751
商工政策課	改 地域をつなぐ!みやざき商店街人材育成事業	地域をつないで商店街等の課題解決をリードする人材(プレイングマネージャー)を育成する。	6,048
商工政策課	○ 中小企業等経営基盤強化支援事業	商工会議所連合会に対して、中小企業者、組合及び創業者への専門家派遣や連絡会議開催等に要する経費を補助する。	9,521
商工政策課	新 中小企業団体中央会九州大会開催事業費補助金	宮崎県中小企業団体中央会に対して、本県開催予定の中小企業団体九州大会開催費に係る経費の一部を補助する。	2,000
商工政策課	改 みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業	商店街等が持続的に実施するモデル的な取組に対して、市町村と連携して補助する。	11,000
商工政策課	改 商工会等経営改善振興事業	商工会及び商工会議所等に対して、経営改善普及事業等の実施に要する経費を補助する。	70,786
商工政策課	改 インターネット販売成長促進事業	事業者に対して、EC伴走型支援(ECコンサルティング、実践セミナー)を行う。	18,829
商工政策課	改 みやざき地域課題解決型起業支援事業	デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家に対して、起業に必要な経費を補助する。	24,950
商工政策課	改 商工会事務局体制強化事業	商工会への「商工会事務局コーディネーター」設置費を補助する市町村に対して、経費の2分の1を補助する。	26,016
商工政策課 経営金融支援室	改 中小企業金融対策費	中小企業者に対して、長期・固定・低利の事業資金を供給するとともに、保証料等を補助する。	54,303,695
商工政策課 経営金融支援室	改 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	厳しい経営環境にある中小企業者に対して、経営改善計画策定に係る経費を補助する。	9,000
商工政策課 経営金融支援室	改 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援を行うプロフェッショナル人材戦略拠点の運営委託等を行う。	32,948
商工政策課 経営金融支援室	改 事業承継・引継ぎ応援補助金	事業承継に取り組む事業者に対して、事業承継に要する経費や承継後の新事業展開に要する経費等を補助する。	18,000
企業振興課	○ 産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業	産学金労官で構成する企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業への集中的な支援を行う。	43,251
企業振興課	改 ものづくり企業海外販路開拓事業	県内ものづくり企業の反転攻勢に向けた海外展開に要する経費への補助等を行う。	7,358

担当課	事業名	事業の概要	予算額
企業振興課	⑨ 半導体等先端技術振興プロジェクト事業	半導体等の先端技術分野において産学官連携の研究会を組織し、セミナー等を開催するとともに、当該分野の新展開に係る調査事業を行う。	7,834
企業振興課	⑩ 企業との協働型人材育成事業	県内企業と学校が連携し、高校生や大学生を対象に企業の現場等を教材にした実践的な人材育成事業を行う。	5,647
企業振興課	○ みやざきICT産業人材スカウト事業	首都圏在住で本県に関心のあるICT人材とのネットワークを活用し、情報発信や情報交換会等を開催する。	10,000
企業振興課	○ みやざきICT産業を担う人材育成事業	県内ICT企業の技術者を対象として、資格取得に繋がる研修や先端ICT技術の利活用講座を開催する。	6,115
企業振興課	⑨ みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	技術シーズの発表会等を通じたスタートアップ創業の気運醸成を図るとともに、県内スタートアップの資金調達等による成長を支援する。	23,561
企業振興課	⑨ 脱炭素化技術研究開発支援事業	産学共同研究グループ等が行う、新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発に要する経費を補助する。	8,126
企業振興課	⑩ 知財等活用ビジネスプロデュース事業	ビジネスプロデューサーと県内支援機関が連携し、県内企業の知財等を活用した新事業創出等を支援する。	15,000
企業振興課 食品・メディカル 産業推進室	⑩ 食品の安全認証取得等販売力強化事業	第三者認証取得に要する経費や食品の安全性確保のための施設改修等に要する経費への補助等を行う。	15,000
企業振興課 食品・メディカル 産業推進室	○ 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	医療関連機器産業への地場企業の参入や、医工連携による機器開発、開発機器の取引拡大等を支援する。	34,453
企業振興課 食品・メディカル 産業推進室	○ みやざき農商工連携支援事業	ポストコロナの消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発等に要する経費を補助する。	8,000
雇用労働政策課	○ シルバー人材センター連合会支援事業	高齢者の就業を支援する公益社団法人宮崎県シルバー人材センター連合会の人件費や運営に係る経費を補助する。	8,000
雇用労働政策課	⑩ 中・高校生の県内就職促進事業	中学生や高校生、保護者・教職員を対象に、就職総合情報サイトによる情報提供や企業説明会等を開催する。	42,045
雇用労働政策課	⑩ 宮崎で働く魅力発信事業	県内外の大学生等を対象に、インターンシップや就職に関する情報の提供を行うほか、大学等進学者の保護者に、就職情報等を発送する。	13,954
雇用労働政策課	⑩ 外国人材受入支援事業	外国人留学生等の県内就職を支援し、人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生等の採用や定着に向けた支援を行う。	6,747
雇用労働政策課	⑩ 就職説明会等開催事業	県内外の若年求職者等を対象に、県内企業等による就職説明会を開催する。	14,435
雇用労働政策課	○ 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	UIターン就職に関する相談対応を行うほか、県内企業に対し県外在住者を対象とした求人開拓を行う。	30,804
雇用労働政策課	⑩ 就職氷河期世代就労支援事業	就職氷河期世代を対象に合同企業面接会の実施や訪問・出張による無業者の掘り起こし及び相談支援を実施する。	9,671

担当課	事業名	事業の概要	予算額
雇用労働政策課	㊦ 県外学生UIJターン就職サポーター事業	県外学生を対象に県内企業の就職情報等の提供を行うほか、UIJターン就職状況の調査分析、県内企業の人材確保支援を行う。	18,047
雇用労働政策課	㊦ 女性と高齢者の就業支援事業	就業相談窓口の設置及びマッチング支援等を行うとともに、多様な人材が働きやすい職場環境づくりを支援する。	45,793
企業立地課	○ 地域工業団地整備支援事業	市町村等に対して、工業団地整備に関する調査、基盤整備、広報事業に要する経費を補助する。	8,000
企業立地課	○ 企業立地促進補助金	立地企業等に対して、新規県内雇用者数や工場建設等の初期投資等に要する経費を補助する。	942,760
観光推進課	○ 青島・都井岬観光資源保全事業	日南海岸青島の景観美化や都井岬馬の保全等に取り組み、観光資源の維持・磨き上げを図る。	1,750
観光推進課	㊦ 九州広域連携観光誘客事業	九州内をターゲットに本県観光地の情報発信や誘致企画の実施により誘客を促進し、リピーター層の囲い込みや潜在層に対する本県の認知度向上を図る。	4,780
観光推進課	○ サーフランドみやざき推進事業	東京オリンピック予選を兼ねたワールドサーフィンゲームスの本県開催のレガシーとして整備した木崎浜サーフィンセンターの維持管理を図る。	3,000
観光推進課	㊦ ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	地域を牽引する観光人材を育成するとともに、観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対し補助する。	44,849
観光推進課	㊦ ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や相談体制を強化するとともに、宿泊施設や観光施設のユニバーサルデザイン化に対し補助する。	20,000
観光推進課	○ 観光案内板等整備事業	県内各所に設置している観光案内板の計画的な情報更新を行う。	2,480
観光推進課	㊦ 観光デジタルプロモーション強化事業	観光情報サイトのリニューアル等を行うとともに、大都市圏における観光情報発信を強化する。	41,158
観光推進課	㊦ 教育旅行誘致・定着促進事業	教育旅行の誘致・受入に関する初動窓口を一元化するとともに、学校に対しての貸切バス費用や旅行会社に対しての商品企画開発費を助成する。	30,631
観光推進課	新 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業	宮崎県置県140年を契機に本県の魅力を県内外へ発信するとともに、コロナの影響で低迷する観光需要の回復を図るため、県内周遊促進事業等に取り組む。	584,245
観光推進課	㊦ 海外市場デジタル活用誘客促進事業	中国・ASEAN等の今後誘客が期待できる国に対し、SNSを含むインターネットを活用した戦略的な誘客対策を行う。	23,000
観光推進課	○ みやざきMICE新分野開拓事業	MICEの全県展開につながる企業研修の誘致等に取り組むことにより、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた本県MICEの回復を図る。	5,000
観光推進課	○ 油津港ファーストポート化事業	国や日南市等と連携し、油津港のファーストポート受入体制を整えることで、外国クルーズ船の誘致を強化する。	8,891
観光推進課	㊦ みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	重点市場を中心とした誘客を行うとともに官民一体となった新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。	96,350

担当課	事業名	事業の概要	予算額
観光推進課 スポーツランド 推進室	⑩ プロ野球キャンプ管理・運営事業	プロ野球春季キャンプが快適に実施できるよう、必要な器具の管理やグラウンドキーパー等のキャンプ運営に必要な人員確保を図る。	8,287
観光推進課 スポーツランド 推進室	⑩ スポーツランドみやざき誘客推進事業	スポーツキャンプ・合宿等の誘致に関し、セールス活動やインセンティブとなる助成制度等を行う。	85,006
観光推進課 スポーツランド 推進室	⑩ スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	各市町村のスポーツキャンプ受入強化の取組等の支援により、スポーツキャンプ等の全県化、通年化、多様化を目指す。	78,375
観光推進課 スポーツランド 推進室	⑩ 屋外型トレーニングセンター開設準備事業	屋外型トレーニングセンターの4月供用開始に向け、4月15日、16日に実施する開所式及びキックオフイベントの準備・運営を行う。	7,906
観光推進課 スポーツランド 推進室	⑨ 屋外型トレーニングセンター管理運営事業	屋外型トレーニングセンターを新たに整備することによる指定管理者への指定管理料を計上する。	52,800
オールみやざき 営業課	⑨ 宮崎県人会世界大会開催事業	置県140年となる令和5年に国内外の本県出身者やゆかりのある方が本県に一堂に会する「宮崎県人会世界大会」を開催する。	100,000
オールみやざき 営業課	⑩ 協定締結都市等との交流促進事業	本県の高校生や民間団体が実施する台湾との往来による交流やオンライン交流に対して、必要な経費を補助する。	5,600
オールみやざき 営業課	⑩ 県産品PRイベント・フェア展開事業	大手百貨店等で物産展等を開催する。	51,649
オールみやざき 営業課	⑨ 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業	AIを活用した味覚分析により、北米向け商品開発を行う事業者を補助する。	12,000
オールみやざき 営業課	⑩ バイヤー等向け県産品販路開拓事業	大規模商談会への出店支援等を行う。	12,310
オールみやざき 営業課	⑩ 外国人材受入環境整備事業	外国人住民等に対する多言語での相談対応や地域日本語教育体制の整備を行うほか、多様な主体による外国人住民支援等の取組に必要な経費を補助する。	40,941

6 農政水産部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農政企画課 中山間農業振興室	㊦ 未来に繋ぐ世界農業遺産 地域活性化事業	世界農業遺産の魅力を活かした誘客促進や地域人材の育成等による関係人口の創出・拡大等が持続的に 行われる仕組みの構築を支援する。	20,557
農政企画課 中山間農業振興室	○ 鳥獣に打ち勝つ魅力あふ れる農山村づくり事業	集落の実態に応じてソフト・ハード対策を組み合わせ て総合的に支援するとともに、捕獲鳥獣(ジビエ)の地 域資源としての利活用等を支援する。	731,463
農業流通ブランド課	㊦ みやざき「食」のもったい ない実践推進事業	食品ロス削減に関する県民の理解促進や食品ロス量 の削減につながる活動に要する経費を補助する。	7,100
農業流通ブランド課	㊦ みやざきブランド「強み」向 上支援事業	食の安全・安心の確保や環境配慮等の「産地の強 み」、保健機能食品等の「商品の強み」の向上に要す る経費の補助等を行う。	39,725
農業流通ブランド課	○ 世界市場で稼ぐ！輸出強 化事業	グローバル産地の拡大や、輸出パートナーや香港事 務所と連携した中華圏等における消費ニーズを踏まえ た販促拡大等を支援する。	48,883
農業流通ブランド課	○ みやざきローカルフードプ ロジェクト(LFP)強化事業	地域食資源の高付加価値化やポストコロナの消費 ニーズに対応した新商品・サービスの開発等を支援す るとともに、新商品等の魅力発信・販売促進を図る。	47,300
農業普及技術課	㊦ データ分析で磨く農業経 営力強化事業	宮崎県農業経営体支援センターに対して、経営コンサル や産地ビジョン策定、指導者育成研修、データ分析・ 調査等に要する経費を補助する。	28,676
農業普及技術課	○ みやざきの農を支えるひ なた資金融通事業	融資機関等に対して、農業制度資金の利子補給に要 する経費を補助する。	22,769
農業普及技術課	○ 活動火山周辺地域防災営 農対策事業	農業者団体等に対して、被覆施設等の整備に要する 経費を補助する。	81,907
農業普及技術課	○ 農業用廃プラスチック適 正処理推進事業	宮崎県農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議 会に対して、啓発や体制整備に要する経費を補助す る。	8,070
農業普及技術課	○ みやざき農業DXスタート アップ事業	農業者の支援を行うDX指導人材の育成やデータの活 用と分析、民間企業等との連携強化を推進する。	7,742
農業普及技術課	○ 持続可能なみやざきグ リーン農業構築事業	減化学肥料・農薬及び温室効果ガス削減に関する技 術実証、有機農業拡大に向けた体制整備などを推進 する。	43,583
農業担い手対策課	○ 地域と産み出す次世代型 農業参入連携構築事業	他産業からの農業参入を進め、他産業が持つ技術や 資本・ノウハウを取り込み、新たな農業の担い手とし て育成・確保する仕組みを構築する。	4,788
農業担い手対策課	○ みやざき新規就農者育成 総合対策事業	就農準備段階及び農業経営開始時の経営確立を支 援する資金の交付等を行う。	1,012,500
農業担い手対策課	㊦ 「みやざきで就農！」サ ポート事業	新規就農者の確保に向けて、就農しやすい環境構築 等を行う。	68,518
農業担い手対策課	○ 農業経営体育成支援事業	人・農地プランに位置付けられた農業経営体等による 規模拡大や生産効率化等に必要な農業用機械・施設 等の導入を補助する。	117,078

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農業担い手対策課	ⓐ 農業雇用人材マッチング促進支援事業	農業分野での雇用マッチングのデジタル化や受入れ環境を整備し、地域内外から多様な人材を受け入れることにより、本県農業の維持・発展を図る。	11,800
農業担い手対策課	ⓐ 農業外国人材確保・定着体制構築事業	外国人材の受入れやフォローアップ体制を整備し、監理団体の県内誘致や新たな受入れ方式検証等により本県農業における外国人材の確保・定着を図る。	9,410
農業担い手対策課	○ みやざきアグリプレイヤー確保・育成事業	青年・女性農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的な活動支援等を行う。	9,102
農業担い手対策課	ⓐ みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業	農業大学の教育カリキュラムの充実・強化を図るとともに、先進的経営者等との交流や農業高校と連携した学習を実施する。	16,587
農業担い手対策課	○ みやざき農業経営者総合サポート事業	各機関・団体へのコーディネーターの配置や各種専門家派遣による様々な相談対応等により、農業経営の法人化や雇用人材の定着支援を図る。	58,577
農業担い手対策課	○ 農地中間管理機構等支援事業	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や農業委員会等による農地利用の最適化に向けた活動に要する費用を補助する。	514,512
農業担い手対策課	ⓐ 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	市町村等による「地域計画」策定に向けた話し合い活動や荒廃農地の低コスト利用モデル構築等に必要な費用を補助する。	51,228
農産園芸課	○ スマート農業等生産団地創出支援事業	市町村等に対して、将来の生産の核となる農業生産団地の実現に向けた計画づくりやスマート農業技術の導入等に要する経費を補助する。	24,674
農産園芸課	○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	収益力の向上や生産基盤の強化に計画的に取り組む産地等に対して、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に要する経費を補助する。	1,325,422
農産園芸課	○ みやざき水田農業確立推進体制整備事業	国の経営所得安定対策等の制度を活用し、水田農業の収益性向上の実現と支援体制の整備に要する経費を補助する。	172,979
農産園芸課	○ 土地利用型農業産地再編・強化対策事業	土地利用型経営体を対象に、規模拡大やスマート農業技術を活用など、大規模経営体の育成・拡大等の取組に要する経費を補助する。	10,504
農産園芸課	○ 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業	売れる茶産地への転換を目指し、地域産地ビジョンを策定し、その具現化に必要な産地再編や販路拡大等に要する経費を補助する。	15,037
農産園芸課	ⓐ サツマイモ基腐病対策強化事業	サツマイモ基腐病対策として、初動対応強化や交換耕作、健全苗安定生産など、収束に向けた取組に要する経費を補助する。	5,005
農産園芸課	○ 青果物価格安定対策事業	野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費を補助する。	207,375
農産園芸課	ⓐ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業	令和4年度に整備したデータ共有基盤の安定的な運用に加え、収集データや共有基盤の拡充等により、施設園芸産地のデジタル化を加速させる。	48,994
農産園芸課	ⓐ 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業	適正施肥など基本技術のスマート化、民間企業等と連携した新技術の実証、果樹・花きの省力・高品質化等に要する経費を補助する。	34,508
農産園芸課	○ 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸施設設備導入推進事業	燃油に依存しない加温技術や高収益技術の実証・導入など、脱炭素に向けた取組に要する経費を補助する。	14,500

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農産園芸課	○ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業	事業継続計画(BCP)の策定や実行に必要な体制整備、農業用ハウスの補強など、災害に強い産地の形成に要する経費を補助する。	41,900
農産園芸課	○ みやざきの優良種苗供給体制構築事業	県内における優良種苗の安定供給に向けた体制の構築など要する経費を補助する。	5,615
農村計画課	○ 畑かん活用農業経営体チャレンジ支援事業	畑地かんがい受益地内に畑かん利用を波及させ、新たな畑かんマイスターとなる農業経営体の畑かん営農へのチャレンジを支援する。	5,378
農村整備課	新 みやざき田んぼダム啓発促進事業	「田んぼダム」の実証ほ場の設置や畦畔補強等の管理経費を支援し、取組を促進する。	4,000
農村整備課	○ 県営畑地帯総合整備事業	畑地帯における農業用用水路、農道、区画整理等の農業生産基盤整備及び農業集落道等の営農環境整備を実施する。	2,934,146
農村整備課	○ 県営経営体育成基盤整備事業	水田地帯における農地の区画整理、農業用排水路及び農道等の農業生産基盤整備を実施する。	1,477,350
農村整備課	○ 県営ため池等整備事業	ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強などを実施する。	1,020,600
水産政策課	新 漁業DXによる担い手確保育成事業	(公社)宮崎県漁村活性化推進機構や漁協等に対して、研修や産直EC(電子商取引)を開始するために必要な経費の補助等を行う。	27,775
水産政策課	○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業	養殖の防疫体制や、養殖場の環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を強化する。	3,418
水産政策課	新 水産試験研究体制強化事業	水産試験研究体制等の機能強化及び運営の合理化に係る基本計画を策定する。	14,778
水産政策課	○ 養殖グリーン成長戦略推進事業	人工種苗への転換など養殖業者が取り組む持続可能な養殖業の実証を支援する。	10,182
水産政策課	○ 流通・販売イノベーション創出事業	新たなニーズに対応した販売方式等の取組やビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。	7,463
漁業管理課	○ 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業	海藻等養殖に必要な栄養塩類を効率的かつ安定的に強化できる施肥マニュアルを作成し、生産性の高い海藻養殖技術を県内全域へ展開させる。	3,424
畜産振興課	新 おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業	「おいしさ日本一」を軸とした宮崎牛の集中的な情報発信・PRに要する経費や東京食肉市場まつり開催に要する経費を補助する。	15,000
畜産振興課	○ 鶏卵価格安定対策事業	国が実施する鶏卵生産者経営安定対策事業に加入する生産者に対し、生産者積立金の一部を助成する。	13,354
畜産振興課	新 地域連携による資源利用拡大推進事業	国産飼料への転換・拡大に必要な施設整備等に要する経費を補助する。また、資源循環システム情報発信等を実施する。	14,560
畜産振興課	○ 牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業	スマート畜産を推進するモデル農場の整備や定休型ヘルパー組織の創設等に要する経費を補助する。	49,718

担当課	事業名	事業の概要	予算額
家畜防疫対策課	○ 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業	宮崎空港ビルへの靴底消毒の業務委託や捕獲野生いのししの検査等を行う。また、地域ぐるみの牛伝染性リンパ腫対策に要する経費を補助する。	19,698

7 県土整備部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
管理課	○ 建設技術センター費	産業開発青年隊による建設技術者の育成や県・市町村職員を対象とした研修を行うとともに、公共事業に供される建設資材の規格試験等を行う。	286,274
管理課	○ みやざき建設産業経営基盤強化支援事業	宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援を行い経営基盤の安定化を図るとともに、関係法令等遵守のための建設業者向け研修会を開催する。	194,236
管理課	○ 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	建設産業の魅力や企業情報を発信するポータルサイトの運用、建設ICT研修等を行うとともに、県建設業協会の担い手コーディネーター設置費用を補助する。	22,746
技術企画課	新 インフラDX推進事業	データやデジタル技術を活用するBIM/CIMの取組に必要な3DCAD及びシステムの導入、民間技術者等を対象にした建設ICT活用研修等を行う。	14,790
技術企画課	○ 公共工物品質確保推進事業	新技術等活用促進システムの運用、施工体制監視チームによる建設業者及び監督員への指導・助言の実施、建設リサイクルの促進に係る事業等を行う。	31,710
技術企画課	○ ふるさとみやざき土木の魅力発信事業	ストック効果事例集の作成、小中学生等を対象とした土木の魅力発信PRイベントや各種講座の開催等を行う。	1,075
技術企画課	○ 地域総合メンテナンス事業	道路巡視業務や道路巡回パトロール業務など4業務を包括し、建設共同事業体(JV)等による複数年での共同受注を可能とする契約方式を全県的に実施する。	1,279,334
道路建設課	○ 直轄道路事業負担金	国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。	1,990,766
道路建設課	○ 公共道路新設改良事業	整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を図る。	12,090,669
道路保全課	○ 「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援事業	県管理道路において、官民協働による道路愛護活動を支援・推進し、「美しいみやざきづくり」の気運の醸成及び道路愛護意識の普及啓発を行う。	8,707
道路保全課	○ 公共道路維持事業	道路施設等の老朽化対策や災害防止対策、交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。	6,728,768
道路保全課	○ 沿道修景美化推進対策事業	主要な国県道の沿道において、花木類の植栽等を行い、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある沿道環境の保全に努める。	944,014
河川課	○ 河川パートナーシップ事業	堤防など河川における草刈り等を自治会等を実施してもらい、官民協働による河川管理の推進を図る。	103,700
河川課	○ ひなたの水辺愛護事業	魅力ある川づくり・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への関心を高め、愛護意識の醸成を図る活動を支援する。	5,854
河川課	○ ダム施設整備事業	経年により老朽化しているダム管理設備の更新及び改良工事を実施し、ダム機能の向上を図ることにより下流域の洪水被害の軽減を図る。	569,000
河川課	○ 公共河川事業	河川改修、河道掘削等により水害の発生を防止し、河川管理施設の計画的な維持管理を行うことで防災・減災対策を推進する。	3,222,859

担当課	事業名	事業の概要	予算額
河川課	○ 公共海岸事業	海岸堤防等の海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進し施設の機能強化を図り、資産を防護する。	84,000
砂防課	○ 公共砂防事業	土石流などにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備し、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	2,571,379
砂防課	○ 公共急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐ急傾斜地崩壊防止施設を整備し、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	1,759,485
砂防課	○ 土砂災害防止啓発促進事業	県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種広報活動を行い、警戒避難体制の整備を図る。	1,857
港湾課	○ 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業	港湾における放置艇や放置車両の問題を解決する環境整備等を行う。	32,405
港湾課	○ ポートセールス推進事業	地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。	4,249
港湾課	○ 公共港湾建設事業	地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施する。	1,326,777
港湾課	○ 公共海岸保全港湾事業	比較的発生頻度の高い津波(レベル1津波)への対策が必要な港湾において、海岸保全施設の整備等を実施する。	677,250
都市計画課	新 「津波防災地域づくり」推進事業	津波災害警戒区域の指定に必要な公示図書(素案)を作成する。	18,000
都市計画課	○ 都市計画に関する基礎調査実施事業	都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況等について調査・分析を行う。	83,900
都市計画課	○ 公共街路事業	街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性向上を図る。	976,185
都市計画課 美しい宮崎づくり 推進室	㊤ 持続可能な「美しい宮崎づくり」推進事業	景観形成活動に取り組む団体に対する補助、選出した景観50選を巡るツアーの造成、景観学習に取り組む学校への補助等を行う。	28,596
都市計画課 美しい宮崎づくり 推進室	○ 住みよいふるさと広告景観づくり事業	屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。	49,579
都市計画課 美しい宮崎づくり 推進室	○ 公共都市公園事業	誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。	574,750
建築住宅課	○ 被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化事業	南海トラフ地震による甚大な被害が想定されている中、被災建築物・宅地応急危険度判定の実施体制を安定的に確保する。	2,400
建築住宅課	○ 木造建築物等地震対策加速化支援事業	旧耐震基準で建築された木造住宅や危険ブロック塀等の所有者等に対して、国及び市町村と連携して耐震改修等に要する経費を補助する。	47,305
建築住宅課	○ 公共県営住宅建設事業	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、少子・高齢化社会等に対応する住宅の整備を図る。	1,158,931

担当課	事業名	事業の概要	予算額
建築住宅課	○ 住まいの相談体制強化事業	住まいに関する豊富な知識と経験を持つ建築士を相談員とする常設相談窓口の設置や移動相談会の実施により、県民の安全・安心な暮らしを支援する。	2,464
高速道対策局	○ 高速自動車国道等直轄事業負担金	東九州自動車道及び九州中央自動車道について国が実施する直轄事業に要する費用の一部を負担し、これらの整備促進を図る。	3,165,146
高速道対策局	○ 高速道路利活用促進・整備促進PR事業	高速道路の開通区間の情報や開通によるストック効果等を広く県民にPRすることにより、より一層の利活用促進を図る。	3,364

8 教育委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
財務福利課	○ 県立学校老朽化対策事業	児童生徒が安心して教育を受けられるよう県立学校施設を整備する。	1,111,699
財務福利課	○ 学校職員健康づくり推進事業	教職員が相談しやすい体制づくりや実践的な研修を実施する。	10,980
財務福利課 育英資金室	○ 育英資金貸与事業	経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。	465,419
財務福利課 育英資金室	○ 育英資金システム構築事業	現行の奨学金管理システムを新システムへ更新する。	44,880
高校教育課	○ 新時代に対応した高校授業改革推進事業	研究指定校に対し、ICT活用、学習評価、探究活動等の研究や授業研修会を通じた指導、支援を行う。	2,183
高校教育課	○ 多様な学びを推進する普通科支援事業	特色・魅力ある教育カリキュラム及び教育方法の実践・検証や、地域と学校の連携を担うコーディネーターの配置等を行う。	5,501
高校教育課	㊦ 翔け！未来の科学者育成事業	県内の小中高大が連携して、体験を通じた専門的な学習機会を提供する。	10,180
高校教育課	㊦ みやざきキャリア教育充実事業	キャリア教育コーディネーターによる地元自治体や企業と連携したキャリア教育プログラムのサポートと小中高を接続させたキャリア教育を推進する。	11,485
高校教育課	㊦ 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	就職支援エリアコーディネーターを活用し、高校と地域、産業界とのネットワークの強化を図るとともに、県内企業インターンシップ等を実施する。	35,573
高校教育課	○ ひむか未来マイスター・ハイスクール事業	企業技術者等の技術指導、企業等での実践的実習等を含むカリキュラム刷新に係る研究や実践を行う。	13,000
高校教育課	○ つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業	生活体験発表大会の実施や、教育相談とキャリア支援のための生徒相談支援員の配置等を行う。	9,240
高校教育課	○ 高校生みやざき文化芸術鑑賞事業	中山間地域の小規模高校の生徒に対し、県立芸術劇場が主催する公演への参加費を補助する。	1,600
義務教育課	㊦ 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業	県独自の学力調査を核とし、授業力改善プログラムや学力向上等に係る研究開発校の研究を充実させる。	22,911
義務教育課	○ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	教員の英語の専門性を高めるため、小・中・高等学校の連続性のある研修を実施する。	1,892
義務教育課	○ 道徳教育推進事業	教諭等を対象とした研修会や協議会などを通して、効果的かつ多様な指導方法の普及を行う。	1,497
義務教育課	㊦ 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業	ICT環境に対応した社会科副読本のデジタルブックを作成する。	2,497

担当課	事業名	事業の概要	予算額
義務教育課	○ 循環型社会を実現する環境教育推進事業	4R活動など、環境教育を実施する環境教育推進校に対して支援を行う。	4,243
特別支援教育課	○ 特別支援学校医療的ケア実施事業	医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学校生活を確保するとともに、保護者の負担軽減を図る。	97,884
特別支援教育課	○ 県立高等学校生活支援充実事業	身体に障がいのある生徒の学校における日常生活の動作介助や、学習のサポートを行う生活支援員を配置する。	41,629
特別支援教育課	○ 高校から広がる共生社会推進事業	共生社会を担う人づくりのため、「心のバリアフリー活動」の推進や、高等学校における「通級による指導」の充実を図る。	1,058
特別支援教育課	○ 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	特別支援学校におけるICT教育の研究やアドバイザーの派遣を行う。	1,651
特別支援教育課	新 学びを支える『通級による指導』充実事業	通級による指導を中心に、学校の支援体制の充実を推進し、通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。	9,054
教職員課	改 「みやざきで先生になろう！」推進事業	宮崎県の教師として働く魅力を発信する。	3,389
教職員課	○ スクール・サポート・スタッフ配置事業	教員の事務負担を軽減するスタッフの配置にする経費を補助する。	87,200
生涯学習課	改 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業	どこでも本がある環境づくりや読書活動を推進する人材の育成、県民が生涯にわたって読書に親しむ「読書県みやざき」の広報啓発を行う。	3,143
生涯学習課	○ 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業	市町村や学校等に対し、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールの一体的推進に関する支援・研修を行う。	8,205
生涯学習課	○ 地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	地域と学校が一体となった「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」に取り組む体制整備や人材育成を行う。	48,468
生涯学習課	○ 県民みんなで家庭教育応援事業	「みやざき家庭教育サポートプログラム」の活用等による学習機会や情報提供及び家庭教育を支援する人材の育成や環境づくりを行う。	1,552
生涯学習課	○ 新 生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」	多様化する県民ニーズに応えるため、生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供するホームページを運営する。	1,958
生涯学習課	○ みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業	障がい者に対する、生涯学習の機会を保障する体制構築及び実践研究、普及啓発、情報提供を行う。	7,338
生涯学習課	新 置県140年宮崎県史等デジタル化事業	宮崎県史等をデジタル化し公開するとともに、それら資料等を活用した県民参加型のイベントを行う。	1,454
生涯学習課	○ みやざき総合美術展	官民協働の実行委員会主催による、公募展を開催する。	7,000
生涯学習課	○ 旅する美術館・旅してアート事業	美術館と各地域をつなぎ、美術作品の鑑賞や創作体験、美術の専門的な話を聞く機会など、様々なアートとの出会いの場を提供する。	4,275

担当課	事業名	事業の概要	予算額
スポーツ振興課	○ 部活動改革推進事業	部活動指導員の配置や、部活動指導員、運動部活動顧問及び外部指導者に対する研修を行う。	53,764
スポーツ振興課	新 公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の整備を行う。	33,253
スポーツ振興課	○ 体育・保健体育の授業充実事業	体育専科教員や外部指導者等の派遣及び授業実践力を高める研修会等を実施する。	3,372
スポーツ振興課	新 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	県民それぞれが置かれた状況に応じて、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備する。	4,998
スポーツ振興課	新 食から始める健康「元気なみやぎっ子」食育推進事業	学校における、企業や大学、地域との協働による食育支援及び啓発イベントを行う。	3,176
スポーツ振興課	○ 「生きる力」を育む健康教育推進事業	学校に専門医を派遣するとともに、専門医による性に関する相談や指導参考資料等の充実を図る。	2,038
スポーツ振興課	○ 甲子園優勝チャレンジ事業	県中学及び県高校選抜チームの遠征費用、秋季大会上位2チームの関西遠征費用を補助する。	2,506
スポーツ振興課 競技力向上 推進室	○ ターゲットエイジ強化プロジェクト	2027年第81回国民スポーツ大会時の少年種別選手に対し、強化費用を補助する。	35,000
スポーツ振興課 競技力向上 推進室	○ ふるさと選手活動支援事業	競技団体に対し、ふるさと選手強化費用を支援する。	10,050
スポーツ振興課 競技力向上 推進室	○ 女性アスリート強化戦略プロジェクト事業	女性アスリートへの強化費や、女性特有の課題に対応した競技環境を整備するための経費を補助する。	3,220
スポーツ振興課 競技力向上 推進室	㊤ 社会人アスリート等確保事業	全国・国際スポーツ大会等で活躍するアスリートに対し、県内企業・団体等への就労支援を実施する。	5,400
スポーツ振興課 競技力向上 推進室	○ ひむかサンライズ競技選手育成事業	未普及競技のスポーツ関係団体等に対し、小中学生アスリート育成・強化費用を補助する。	5,370
文化財課	新 神楽でつなぐ次世代育成事業	民俗芸能公演や有識者による講演会、県内保存会員の情報交換会、子ども神楽大会等を行う。	7,574
文化財課	○ ふるさとの宝を未来へつなぐ文化財情報整備事業	市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財の調査及び文化財情報のデータベース化を行う。	2,426
文化財課	○ 西都原古墳群史跡整備推進事業	特別史跡西都原古墳群の調査・整備、陵墓参考地の周辺の指定地拡大を進め、西都原古墳群全体の一層の活用を図る。	19,526
文化財課	○ 近代宮崎の出发点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業	西南戦争関連遺跡について、国史跡指定に向けた確認調査等の実施や、学校・地域との連携による講座等を行う。	3,003
文化財課	○ 発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」	県内各地で行った発掘調査の成果を移動展示会や関連講座により公開する。	2,090

担当課	事業名	事業の概要	予算額
文化財課	○ 博物館教育普及費	宮崎の自然や歴史等に関する多彩な情報を様々な角度から提供するための特別展や講座を開催する。	23,200
文化財課	○ 考古博物館教育普及費	国内の考古資料による特別展及び台湾の博物館と連携した国際交流展等を開催するとともに、展示会と連動した講演会や講座を行う。	16,644
人権同和教育課	○ 人権啓発資料作成事業	小中高校生・保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。	3,748
人権同和教育課	新 みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業	「SOSの出し方に関する教育」の推進等を図るとともに、人権課題に対する実践的研究を行う。	3,359
人権同和教育課	改 いじめ・不登校等対策事業	教育相談窓口の運用や不登校の未然防止及び多様な学びの場の整備に向けた取組等を行う。	28,827

9 公安委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	新 高齢者講習等直営事業	高齢者講習等を県運転免許センターで受講できる体制を整備する。	6,659
警察本部	新 移動交番車活動推進事業	交番・駐在所を統廃合した地域において情報発信や行政サービスを行う移動交番車を計画的に配備する。	6,200
警察本部	新 サイバー攻撃対策強化事業	ウェブサイトを監視する端末の整備、要望に応じたサイバー攻撃対処訓練等を行う。	1,495
警察本部	新 G7農業大臣会合に伴う警戒警備事業	令和5年4月に開催されるG7農業大臣会合の警戒警備及び警護等を行う。	150,581
警察本部	新 交番・駐在所のセキュリティ対策強化事業	交番・駐在所に警察署とネットワーク化した防犯カメラを整備する。	6,785
警察本部	○ サイバー犯罪捜査支援強化事業	捜査員の研修及び捜査情報を収集する端末、押収物を解析する機器の整備等を行う。	14,417
警察本部	新 交通事故捜査強化対策事業	交通事故捜査に使用するタブレットやカメラ、車両情報解析用機器を整備する。	4,216
警察本部	○ GIS(地理情報システム)による交通事故総量抑止対策事業	GISを活用し、事故データを地図上にマッピングするなどして交通事故の分析を行う。	7,586
警察本部	○ みやざき被害者支援センター業務委託事業	犯罪被害者支援のための広報啓発活動やカウンセリングを実施する。	7,328
警察本部	○ 犯罪被害者支援推進事業費	犯罪による被害者やその家族に対する経済的な負担軽減を実施する。	2,453
警察本部	○ 災害警備対策の充実強化事業費	防災情報をリアルタイムで入手できる防災気象情報受信端末等を整備する。	13,037
警察本部	○ 少年サポートセンター運営事業費	非行防止教室や薬物乱用教室を開催する。	693
警察本部	○ 高齢運転者のための交通安全対策事業	交通安全教育隊による参加・体験・実践型の安全教育を実施する。	11,329
警察本部	○ 指紋情報高度利用システム整備事業	指紋に関する照会業務を迅速・的確に行える指紋照合処理装置を整備運用する。	53,616
警察本部	○ うそ電話詐欺被害防止コールセンター事業	電話コールセンターによるうそ電話詐欺の注意喚起を行う。	11,004
警察本部	○ 落とし物早期返還システム構築事業	拾得物の情報を全国で共有しホームページに掲載するなどして、遺失者への早期返還を実施する。	25,701

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	○ 交通安全指導員委託事業	交通安全指導員による、交通安全教室を実施する。	150,405
警察本部	○ 地域の安全を守る街頭活動強化事業	交番相談員を配置し、警察官のパトロール活動を強化する。	187,045
警察本部	○ 職員のメンタルヘルスケア支援事業	職員の心身の健康を保持するために組織的かつ効果的なメンタルヘルスケアを実施する。	2,801
警察本部	○ 警察庁舎維持管理関係工事費	警察署や交番・駐在所の執務環境の改善工事を行う。	551,488
警察本部	○ 交通安全施設整備事業費	道路交通の安全と円滑を確保する交通安全施設を計画的に整備する。	1,474,626
警察本部	○ 警察ヘリコプター警察活動事業費	ヘリコプターに特化した機動力を発揮し、事件事故や災害発生時の迅速・的確な対応を行う。	83,884
警察本部	○ 交番、駐在所庁舎新築費	老朽化した交番・駐在所の建替を行う。	95,605
警察本部	○ 運転適性相談充実強化事業	病気に不安をもつ運転免許保有者からの相談に対し、看護師を配置し、適正な相談体制を確保する。	12,682
警察本部	○ 警備艇運用経費	警備艇を活用し沿岸からの警戒警備を実施する。	2,886
警察本部	○ 可搬式自動速度違反取締装置点検事業	可搬式自動速度取締装置を活用し、交通事故の抑止に努める。	2,200
警察本部	○ 犯罪情報分析システム更新整備事業	科学的見地によるプロファイリングに基づき、犯罪捜査を実施する。	3,992
警察本部	○ 診断用模擬運転装置(シミュレーター)更新事業費	違反者・処分者において、ミュレーター機器を活用したより現実的な講習を実施する。	11,161
警察本部	○ 公文書管理システム整備事業	行政事務の効率化を図るために、公文書を電磁的に一元管理し文書事務の合理化・省資源化を図る。	3,696
警察本部	○ 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	放置駐車違反業務の一部を民間に委託し、適正な交通違反取締りを実施する。	57,179

10 企業局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務課	○ 緑のダム造成事業	企業局の発電に係るダム上流域の未植栽地を水源かん養機能の高い森林として整備することにより、安定的な電力の供給と森林環境の保全を図る。	65,923
総務課	新 水力事業モデル調査検討業務委託	令和8年度以降の安定した電力収入と地域貢献を両立させるための調査・検討を行う。	19,052
総務課	○ 県営発電所周辺地域振興事業	発電所の施設等が所在する市町村を対象として、各自治体が行い地球温暖化対策や地域活性化等の事業に対し助成金を交付する。	13,000
総務課ほか	○ 企業局のお仕事PR事業	発電所見学ツアーやゴルフ場を活用したイベント、ダム・発電所カードの配布等を通じて、企業局の各事業をアピールする。	8,177
総務課	○ 企業局ゼロカーボンPR事業	県が第四次宮崎県環境基本計画の重点プロジェクトに掲げる「2050年ゼロカーボン社会づくり」に合わせて、企業局の水力発電等の取組を広く県民にPRする。	6,600
工務管理課	○ 綾第二発電所大規模改良事業	綾第二発電所は、運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られるため、最新機器へ更新等を行う。	3,530,135
工務管理課	新 工業用水道施設送・配水管路(旧管)更新設計及び浄水場浸水対策設計業務	運用開始から約60年が経過した工業用水道施設の送・配水管路の更新工事及び浄水場の浸水対策工事に係る設計を行う。	50,000
工務管理課	新 既存ダム小水力発電ポテンシャル調査事業	砂防ダム及び治山ダム等の県管理施設について、発電ポテンシャルの調査及び有望地点の抽出を行う。	14,300
工務管理課	新 工業用水道施設排泥制御盤ほか移設工事	令和4年台風14号により被災した排泥制御盤等の移設工事を行う。	11,000
工務管理課	○ みやざきの内水面回復推進事業	河川環境保全に寄与するため、水産政策課と共同で河川調査や増殖活動を実施することにより、漁場環境の再生への取組を推進する。	9,000
施設保全課	○ 祝子発電所水圧鉄管塗装工事	前回塗装から12年が経過した祝子発電所水圧鉄管について、塗装の経年劣化が進行していることから塗り替えを行う。	154,000
施設保全課	○ 浜砂発電所建屋改修工事	浜砂発電所内の建屋内外壁改修・建築設備更新・屋外倉庫建設工事を行う。	119,000
施設保全課	○ 猿瀬発電所建屋改修工事	猿瀬発電所内の建屋屋上防水・建屋内外壁改修・建築設備更新・屋外倉庫建設工事を行う。	99,300
施設保全課	新 企業局発電所女子更衣室ほか設置工事	企業局が所有する発電所に女子更衣室及び女子トイレを整備する。	37,000
発電設備課	○ 田代八重発電所自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事	設置後22年を経過した田代八重発電所自動制御装置の更新を行うとともに、前回の精密点検から13年が経過する水車発電機の精密点検を行う。	457,728
発電設備課	新 綾第一発電所南機水車発電機一部改良及び精密点検工事	運用開始から60年以上が経過している綾第一発電所南機の水車発電機について、機器の改造・更新や分解点検等を行う。	70,400

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合制御課	電力システム改革等に伴 ○う総合監視制御システム ソフト修繕	電力システム改革等に伴い、必要とされる総合監視制 御システムのソフトウェア修繕を行う。	115,283

11 病院局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
経営管理課	○ 一般会計からの繰入金	政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。	9,565,300
経営管理課	○ 新県立宮崎病院再整備事業	令和4年1月に開院した新県立宮崎病院について、旧病院の建物解体工事等を行う。	2,098,587
経営管理課	○ 県立病院経営改善事業	DPC制度(診断群分類別包括評価)などの診療情報等を活用した専門的な見地から分析を行い、診療報酬制度に対応した経営改善策を講じる。	30,000
経営管理課	○ 地域医療連携推進事業	地域の医療従事者(医療機関、介護保険事業所等)に対して研修会・症例検討会等を実施するとともに、医療情報等の提供を行う。	10,500
経営管理課	○ 高度医療専門人材等育成事業	医師の学会派遣等に要する経費、看護師・薬剤師等の医療スタッフの専門資格取得・更新等に要する経費を支援する。	43,522
経営管理課	○ 臨床研修医確保・育成事業	医学生向けの合同説明会への出展、県立病院見学バスツアー等を行うとともに、研修医向けに学会・講習会等の参加に要する経費を支援する。	19,428

